

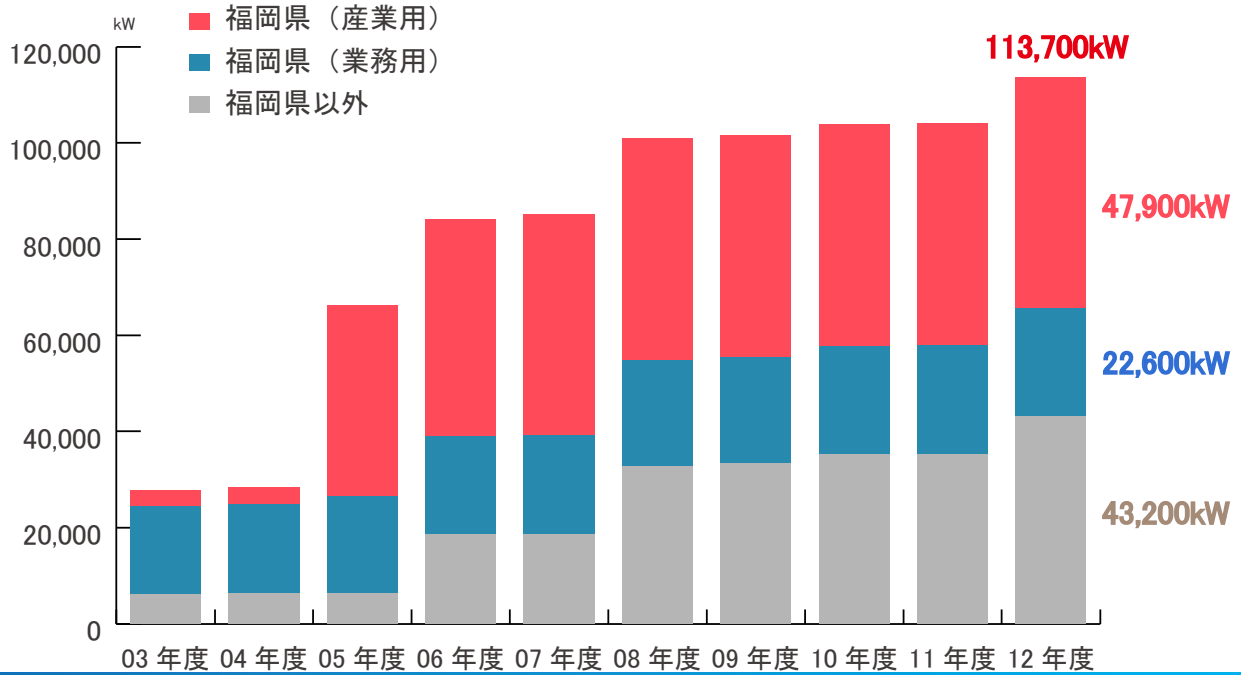
西部ガスにおけるコージェネ普及に向けた取り組みについて

2013年10月7日

業務用・産業用分野

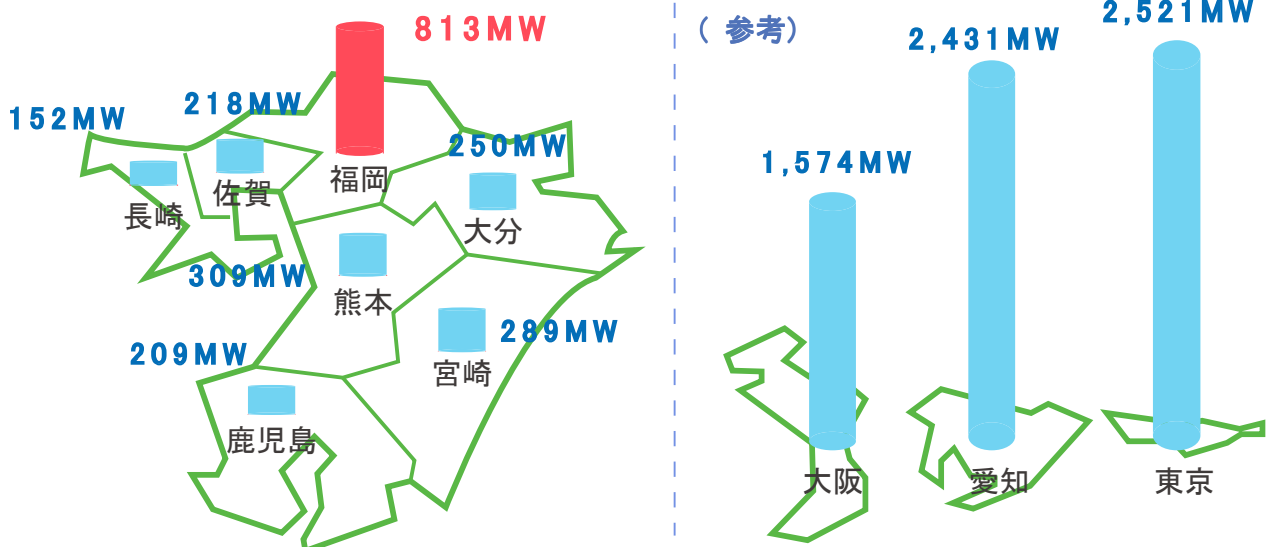
昨年度末までに、当社管内で約113,700kWのコージェネを設置。

■ コージェネ累計設置容量



福岡県だけで約813MWのコージェネ導入余地がある。

■ 九州におけるコージェネポテンシャル



出所：日本ガス協会「コージェネポテンシャル調査」

業務用は医療施設に対しBCPを切り口に、産業用は廃熱利用度が高い工場を中心とした普及活動を展開。

■業務用

対象	用途	提案のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設 ・公共施設 ・ホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明、コンセント ・空調 ・風呂、給湯 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP(事業継続計画)上の必要性 ・重要性が高い電源のセキュリティ確保 ・施設内での無停電エリアの創出

■産業用

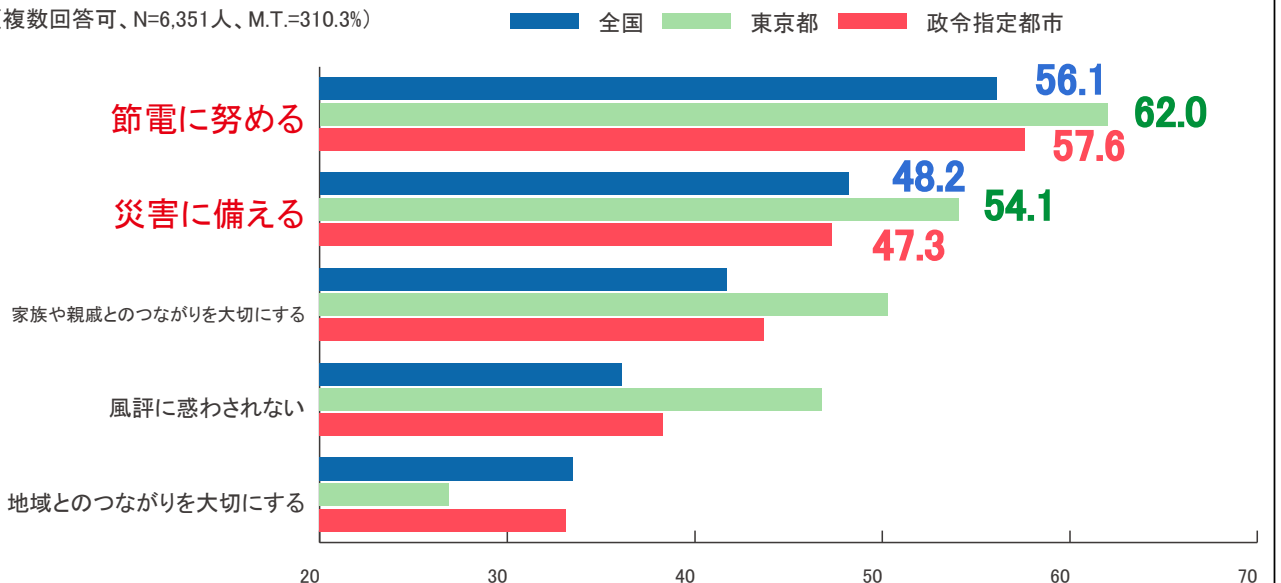
対象	用途	提案のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車製造 ・化学製品 ・食品加工 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明 ・空調 ・生産ライン ・ボイラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減等の環境貢献 ・廃熱利用による省エネ効果 ・生産ラインの瞬停リスクへの対策

震災後の人々の意識変化

節電や災害対策への意識は高くなったが、地域差が見られる。

■震災後強く意識するようになったこと（上位5項目）

(複数回答可、N=6,351人、M.T.=310.3%)

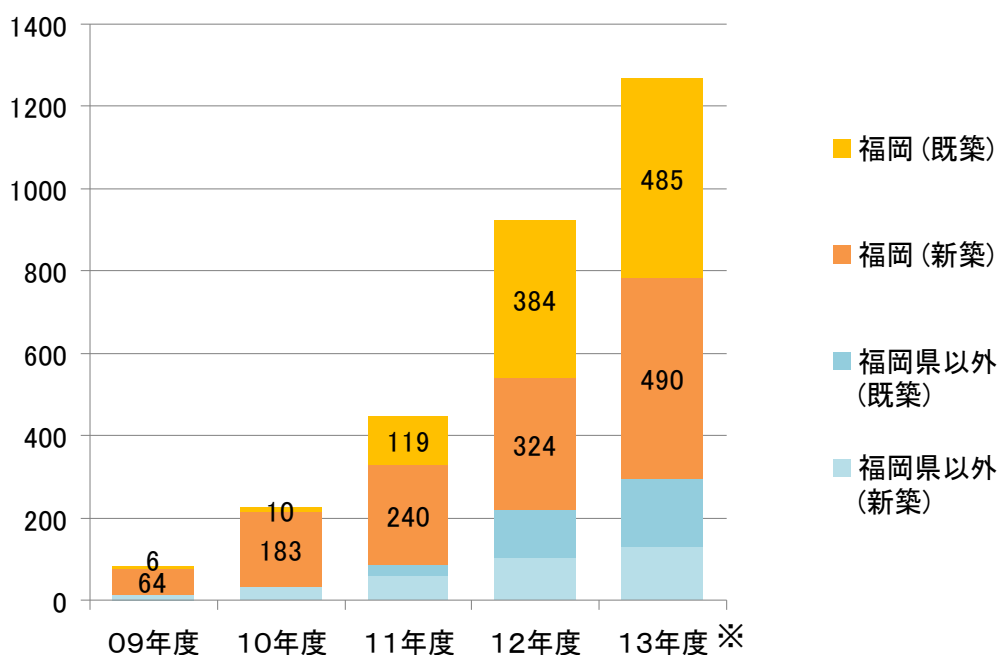


出所：内閣府、「平成24年6月 国民生活に関する世論調査」

家庭用分野

当社におけるコージェネの普及状況

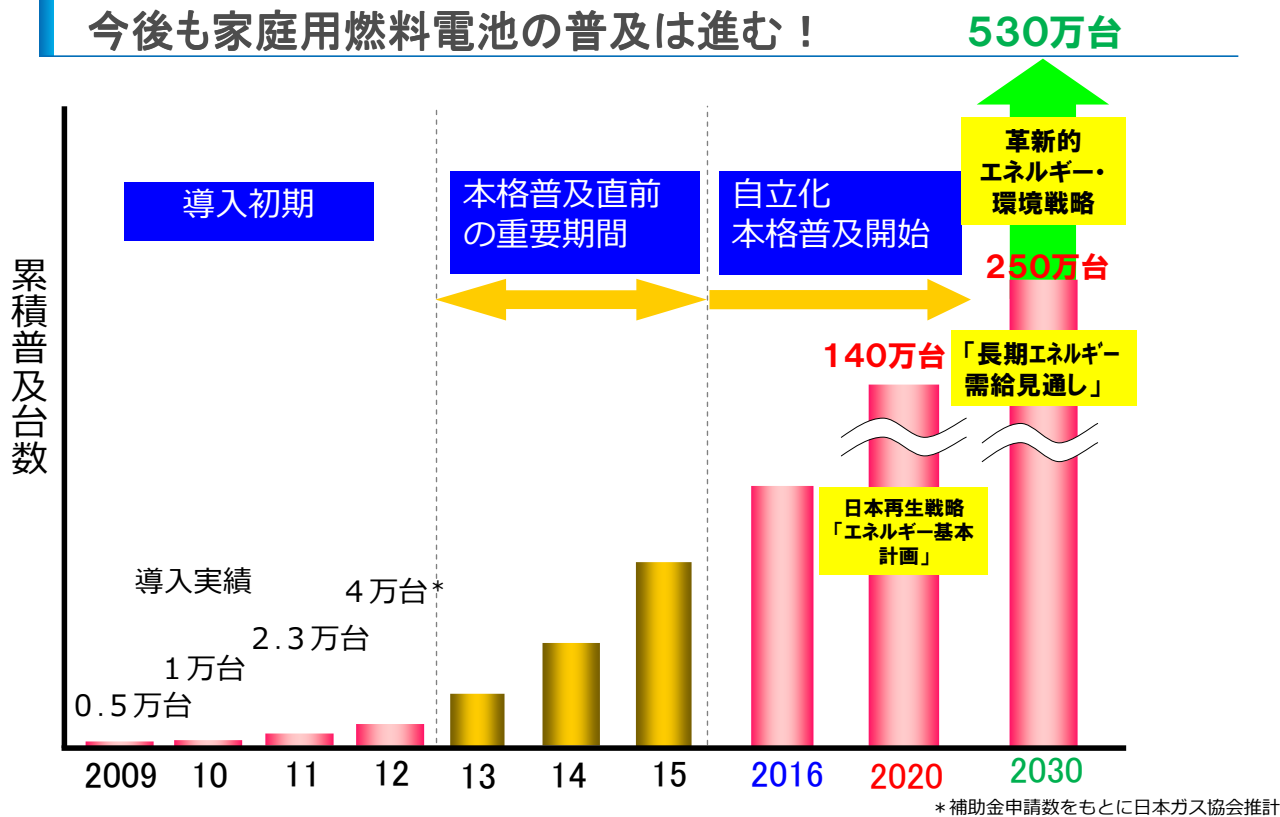
福岡県を中心に普及台数が増加



【当社エリア内の家庭用燃料電池普及台数】

※13年度は計画数値

今後も家庭用燃料電池の普及は進む！



コージェネの普及拡大に向けた取り組み

家庭用燃料電池の「環境性」と「経済性」を訴求

■ 新築市場

- ・ハウスメーカーなどのサブユーザーに対して、家庭用燃料電池の「**環境性**」と「**経済性**」を訴求
- ・太陽光発電と家庭用燃料電池をセットにした、「**W発電**」の提案を実施
- ・大型の造成開発に対して、「**環境配慮型開発**」の提案を実施

■ 既築市場

- ・新築と同様に家庭用燃料電池の「**環境性**」と「**経済性**」をエンドユーザーに対して訴求
- ・給湯器の修理やお客さま訪問等の接点機会を活用して提案を実施

■ 販売するうえでのポイント

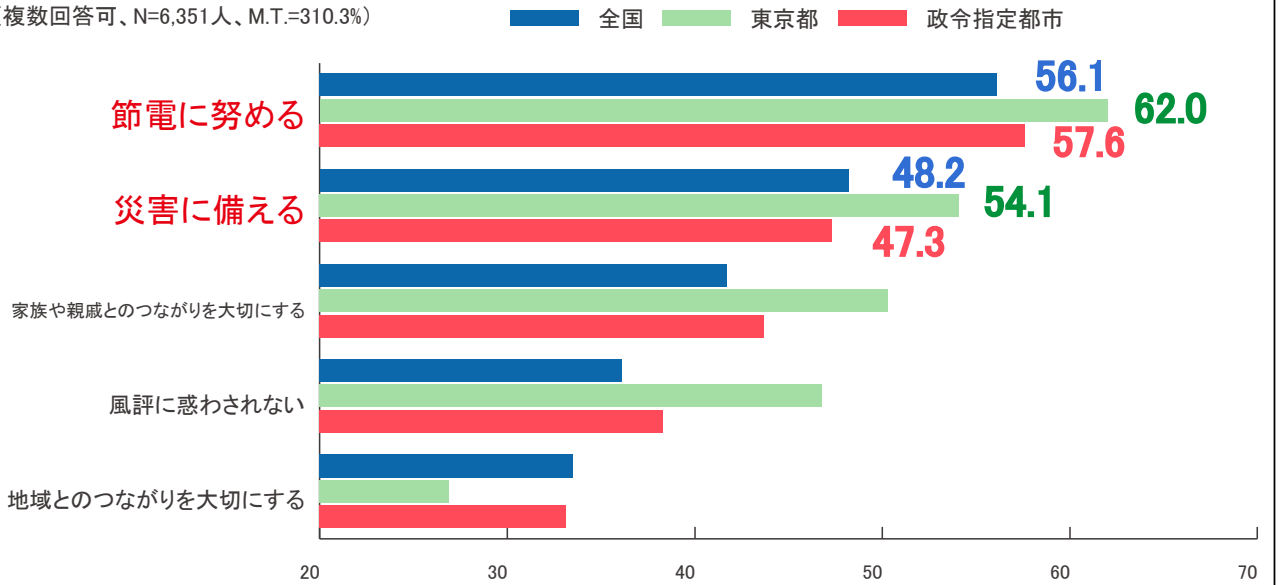
- ・エンドユーザーの**投資採算性**
- ・国の補助金＋各自治体の補助金による**イニシャルコスト低減**は有効
- ・お客さまの意識は「**環境性**」よりも「**経済性**」を重視

震災後の人々の意識変化

節電や災害対策への意識は高くなったが、地域差が見られる。

■震災後強く意識するようになったこと（上位5項目）

(複数回答可、N=6,351人、M.T.=310.3%)



出所：内閣府、「平成24年6月 国民生活に関する世論調査」

各自治体における補助金制度

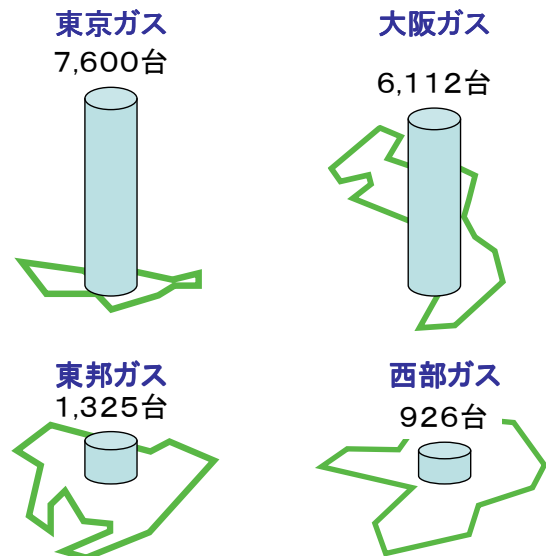
補助金の水準は自治体によって異なる。

■自治体の補助金水準(例)

自治体名	補助金(上限額)
福岡市 福岡	100,000円/台
北九州市 福岡	70,000円/台
中央区 東京	780,000円/台
港区 東京	500,000円/台
千代田区 東京	500,000円/台
東松山市 埼玉	400,000円/台
仙台市 宮城	300,000円/台
薩摩川内市 鹿児島	200,000円/台

※ガスエネルギー新聞の調査より

■他ガス会社の普及状況

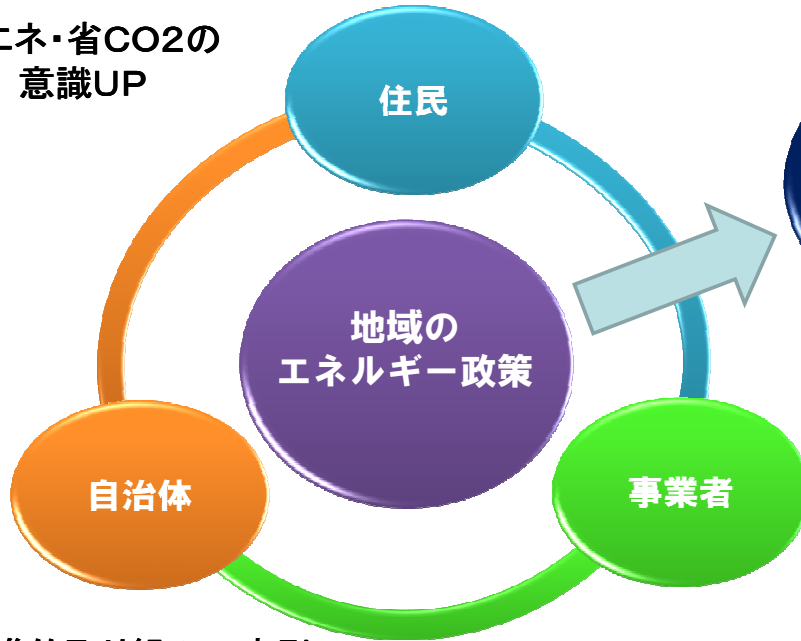


※2012年度家庭用燃料電池設置台数

今後へのまとめ

自治体、事業者が協力しあう取り組みが必要

省エネ・省CO2の
意識UP



自立的で
持続可能な
地域エネルギー
システム構築

先進的取り組みの牽引
(ルール、仕組みづくり)

商品価値の向上
(価値の提供)